

関連年表

琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブ (<https://ryuoki-archive.jp/>) より抜粋

1872年（明治5年）

- 10.16 琉球藩設置（尚泰を藩王とし華族に列する、琉球藩事務は外務省の管轄とする）
- 10.30 琉球藩と各国との条約および交際事務は外務省の管轄とする（琉球藩の外交権の停止）
- 10.31 [9.29] 在番奉行を廃し、外務省出張所を設置

1873年（明治6年）

- 2.28 外務卿副島を特命全権大使として清国に派遣
（1871年に調印された「日清修好条規」批准書交換、台湾問題の交渉）
- 4.21 年頭使（与那原親方良傑）東京に派遣。以後東京藩邸に詰める
※年頭使：琉球王府が、薩摩藩へ年頭（正月）に送った使者。薩摩琉球館に着任した。琉球藩設置以後、東京へ使者が遣わされた。在日琉球使者
- 6.21 清国大臣、台湾生蕃は化外の民と言明
【背景】1871年 台湾漂着琉球人殺害事件 → 台湾出兵（1874年）
琉球が日本国所属であると認めさせた
- 8.11 外務卿副島、琉球藩の国体政体は永久に不変と与那原親方良傑に約束

1874年（明治7年）

- 4. 3条約（琉米・琉仏・琉蘭）原本提出命令
※時期は不明だが、この年、琉米・琉仏・琉蘭条約の原本を明治政府へ差し出した
- 5. 台湾出兵（←1871年 台湾漂着琉球人殺害事件）
- 7. 琉球藩事務、内務省の管轄となる
- 9.10 大久保利通、全権弁理大臣として北京に到着
- 10.31 台湾問題につき、日清間で互換條款並びに互換憑単を調印
- 12. 大久保利通「琉球藩処分着手の儀」三司官らの上京を求める

1875年（明治8年）

- 2.5 琉球使節の三司官・池城安規ら上京、5月4日まで大久保内務卿らと琉球の帰属について交渉を続ける
※明治政府は琉球使節に、琉球を「日本」へ組み込む方針を明確に伝える
→琉球使節、抵抗。明治政府は、琉球首脳部との直接交渉へ
- 5.7 政府、熊本鎮台沖縄分遣隊を設置
- 7.10 内務大丞松田道之、処分官として来琉
- 7.14 **松田、首里城で清国への使節派遣および冊封・朝貢の廃止、明治年号使用、藩政改革、福州琉球館の廃止、尚泰の上京などを命ずる（六ヶ条の御達書〔合達〕）**
※琉球当局はその命を受け入れることに抵抗し、琉球救国を望む。琉球の存亡をかけ、松田と何度も公式・非公式の論争を繰り返す
※琉球王府内部では、琉球救国という目標では一致しながらも、方法や手段をめぐる対立。明治政

府の説得に応じ、清との関係を断つた上で「琉球救国」を目指すという意見も出たが、大多数は「日清両属」を望んだ

- 9.11 松田帰京。三司官・池城安規をはじめ与那原良傑、幸地朝恒ら、陳情特使として松田とともに上京。この後、在京の池城ら、清国との関係存続を明治政府に嘆願する（～1879.2）が拒否される

1876年（明治9年）

- 5.10 政府、琉球による救国運動が活発化しないよう、在京の琉球使節らに退去命令を出す
- 6.7 琉球人の清国渡航制限される
- 12.6 三司官・池城安規の指示により、向徳宏（幸地親方朝常）・蔡大鼎（伊計親雲上）・林世功（名城里之子親雲上）ら、密書を携えて清国へ出発、琉球の窮状を訴える
翌年1月、これを知った明治政府は池城を激しく叱責、心労が重なり池城安規は亡くなる

1877年（明治10年）

- 2.15 西南戦争始まる（～9.24）

1878年（明治11年）

- 5. 大久保利通暗殺
- 8. 東京において琉球人三司官が、駐日アメリカ対しピンガムに琉球救国請願書を送付
他にも、駐日フランス代理公使シェフロワ、オランダの外交を代行していた英国公使パークスらに救国請願を行う。※請願書では、琉球の独立性を証明するため、幕末に締結した「琉米・琉仏・琉蘭」の修好条約を根拠とした
- 9.3 清国公使何如璋、琉球処分につき日本政府に抗議する
- 11. 松田道之、「琉球処分案」を内務卿伊藤博文に提出

1879年（明治12年）

- 1.25 松田、再び来琉。対清関係断絶などに関する遵奉書の提出を通達。琉球は延期を要請（2.4 松田帰京）
- 2.18 政府、内務省に臨時取調係を設置し、琉球処分案を起案
- 3.25 松田、三度目の来琉（内務官僚41人、警部・巡査160人余、熊本鎮台分遣隊を同伴）
- 3.27 琉球藩王に廃藩置県を通達し、藩王を華族に列し東京居住を命ずる（3.11付）。木梨精一郎を県令心得に任命し、内務省出張所に仮県庁を設置
- 3.31 尚泰、首里城を明渡す
- 4.4 琉球藩を廃し沖縄県とする布告出される。翌日、初代県令に鍋島直彬を任命（着任は5.18）
- 4.27 尚典上京し、尚泰の上京延期を嘆願するも却下
- 5.20 清国政府、琉球処分につき日本政府に抗議
- 5.27 尚泰、上京する
- 6.3 アジア来遊中の前米大統領グラント、北京にて清国より琉球問題の調停を依頼される
- 6.12 天津にて李鴻章・グラント会談
- 6.21 内務省出張所廃止
- 6.25 県政の基本方針（旧慣温存）を布達
- 7.3 アメリカ前大統領グラント来日
- 8.10 グラント、天皇に分島案（琉球二分案）を提示

- 9. 鹿兒島の琉球館廃止
- 12.7 竹添進一郎, 井上外務卿らの意向で天津にて李鴻章と会談

1880年(明治13年)

- 3.26 天津で琉球問題をめぐる交渉会議始まる。竹添進一郎, 「分島・増約(改約)案」(琉球分割, 条約改定のセット案)を李鴻章に提示
- 4.4 李, 「分島改約案」に不満を示し, 「琉球三分案」を提示
- 4.17 「分島改約案」閣議で決定
- 10.21 駐清公使宍戸璣, 清国と「分島改約案」を議定
日本案で決定, 清国は、宮古・八重山諸島に琉球王国復活を想定
- 11. 清国, 「分島改約案」の調印延期を表明
- 11.20 林世功, 「琉球二分割」「日本への帰属反対」を訴え, 北京で自刃

1881年(明治14年)

- 1.20 宍戸公使, 「球案破約」と称し中国より帰国
- 2.24 清国とロシアの伊犁問題, ペテルスブルグ条約締結により決着
- 12.14 日清交渉再開に向けて天津で竹添・李鴻章会談開かれる

1882年(明治15年)

- 3.30 竹添・李会談で宮古・八重山に琉球王国を建国する「琉球二分割案」提示
- 4.27 旧三司官富川盛奎ら中国へ出奔(脱清)

1883年(明治16年)

この年, 脱清者あいつぐ

1884年(明治17年)

- 8.26 清仏戦争(～1885.6.)
- 12.20 西村県令, 外務卿井上馨らに「脱清人処分之義ニ付伺」を提出

1885年(明治18年)

- 4.18 天津条約調印(甲申事変の事後処理のため日清間に結ばれた条約)

}
{
{
{
{
{

1894年(明治27年)

- 5. 朝鮮で甲午農民戦争おこる。朝鮮国王, 袁世凱に清軍派遣を要請
- 6.7 政府, 清国に日本軍出兵を通告。日本軍, 朝鮮の京城に入る
- 6.20 李鴻章, ロシア公使に朝鮮問題で日清間の調停を依頼
- 8.1 日清戦争始まる(1895.3.30休戦)

1895年(明治28年)

- 4.17 日清講和条約(下関条約)調印。日本は台湾の領有権を得る
- 4.23 独・仏・露, 三国干渉

1896年(明治29年)

この年, 「頑固党」党首の義村按司朝明, 清に渡る
※頑固党: 琉球王府の維持・存続を主張する人々

1897年(明治30年)

- 9.21 『万朝報』など沖縄県における公同会運動を報道。本土の各新聞, 公同会の政府への特別制度施行の請願を尚家の「復藩」運動として取り上げる
※公同会運動: 尚家を世襲の沖縄県知事とするよう請願した運動。